令和3年度三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会要旨

1) 日時

日時：令和4年3月1日（火）午後1時30分から午後3時30分（オンライン開催）

2) 出席者

委員）原委員、漆原委員、池田委員、堀江委員、永田委員、岩本仁委員、大前委員、
岩本直委員、難波委員、西原委員、関委員（委員計11名）

事務局）開口地域戦略課長、森副主任

3) 次第

1 開会あいさつ

2 委員紹介

3 委員長及び副委員長選任

4 議題

（1）第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について

（2）地域再生計画認定事業の進捗状況について

（3）その他

4) 配布資料

資料1) 第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況

資料2) (令和2年度) 地域再生計画認定事業の進捗状況

資料3) 三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員名簿

5) 会議要旨

(原委員長)

議題(1) 第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について、事務局より説明をお願いします。

(事務局)

資料に沿って、議題(1)のうち基本目標1について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

(永田委員)

生まれる前から18歳までの一貫支援としてさまざまな取り組みから、目標を達成しているものもある。

さらに、これからは乳幼児教育が大切になってくる。

ただ、乳幼児教育は、生涯を生きる力を培う根っこの部分の教育であり、見えにくい教育である。

小学校からの義務教育との連携は三豊市でも行っているが、接続という点では疑問を感じている。

小学校ではスタートカリキュラムをつくるのが義務化されており、乳幼児教育との接続を中心に取り組んでいる市町も増えてきているので、三豊市でも検討してもらいたい。

民間による保育施設も増えてきているので、公民一体となった教育についても考えてもらいたい。

(原委員長)

小学校でのスタートカリキュラムへの接続とのことだったが、接続というのは、就学時にカリキュラムについていけるようにということか。

(永田委員)

どちらかというと逆。

以前は、義務教育が教育のスタートという考えが主流であり、今も保育所や幼稚園との交流はあるが、教育として乳幼児期からつなげていけるかということが重要になってくる。

こども園化により、幼稚園の所属が教育委員会から離れて市長部局に移った。

義務教育は教育委員会にあるので、教職員同志の連携が重要になってくると考えている。

他の市町では連携に向けた取り組みを積極的にどんどん行っている。

(原委員長)

何か具体的なポイントはあるか。

(永田委員)

保幼小中での研修は行っているが、研修の在り方について改善を行ってほしい。
お互いの教育を知ることが基本になる。

(原委員長)

両者が情報を共有するということか。

(永田委員)

教育委員会にも乳幼児教育担当職員がおり、連携もとっているが、さらにお願ひしたい。
他の教育委員からも同じような意見があった。

(原委員長)

事務局はいかがか。

(事務局)

先ほど説明した一貫支援というのは、子育てや子どもの発達にかかるところである。

永田委員からの提案について、今ではほとんどの子どもが保育所、幼稚園に通われている中で、教育のスタートはどこなのか、乳幼児教育と学校教育が別物として捉えていてよいのかと考える必要がある。

1人の子どもに対して、一つの教育を提供していくという観点で、お互いの教育を理解し、ともに教育を提供していくという考え方は必要だと思う。

ご意見は、担当課にも伝える。

(原委員長)

他にいかがか。

(西原委員)

出生数の減少がこんなに大きいとは驚いた。

子どもたちへの施策というのはたくさんあるが、出生数の増加に向けた直接的な取り組みはあるか。

(事務局)

出生数の低迷については、若い世代が地域から流出したり、婚姻自体が減少したりしていることが要因である。

また、これだけ多様性が謳われる時代で、子どもについても、いろいろな選択がある。

ただ、子どもがほしいけど、経済的理由や身体的理由で子どもを持たない場合もある。

皆に子どもを持ちましょうというような取り組みではなく、生みたいと思った人が生める環境を整えるというのが、出生数に良い影響を与えていると思う。

共働きの両親が多く、お子さんを保育所や幼稚園に通わせている家庭が多いと話したが、子育てにはお金がかかり、家庭で育てられる人数も限られてくる。

子育てだけがすべてでないという考えもあるので、生きたい人が生めるようにサポートを行っていくのが、行政として責務だと考えている。

直接的にアプローチできる取り組みは少ないが、不妊治療や不育症治療への補助制度は構えている。

(西原委員)

自分自身も三豊で育児をしているが、他の市町に住む友人からは、三豊の子育て支援は厚いという声もある。

出生数が減るのを止めることは難しいし、コロナもその要因になっているが、これからも取り組みを継続してもらいたい。

(原委員長)

他にいかがか。

(岩本仁委員)

なないろでの取り組みを教えてほしい。

(事務局)

なないろでは子どもの発達について一貫支援を行っている。

妊娠期から18歳までの間で情報共有を行い、必要とする支援へとつなげていく機関である。

(岩本仁委員)

こういったつながりがあると子育てにおいて安心になる。

(原委員長)

教育に関する目標は未達成のものが多いが、MAiZMとの連携など特色のある取り組みもある。

映画スクールについては、新聞等で見かけることがあるが、反響はあるか。

地域の良さを掘り起こして映画をつくるという点では、三豊愛の育成にもつながる取り組みになっているのではないか。

(事務局)

映画制作スクールは、プロの指導のもと、昨年は12人の生徒が参加し、脚本、監督、証明、音響、キャストなどいろいろな立場で映画づくりに携わってもらった事業である。

子どもたちで映画をつくる機会は珍しく、都会でないこういった職業に触れる機会は少ないと思う。

地方にいながら、珍しい職業を体験できるということが特徴である。

事業2年目だったが、1年目に引き続き参加いただいた生徒さんもいた。

キャストにも生徒や地元の人に参加いただき、方言を使うなどして地域のありのままを撮った映画になっている。

地域を知り、魅力を伝える事業でもあるし、三豊にいながらいろんな経験ができるという事

業である。

(原委員長)

高松市でこども映画祭があり、小学生が映画をつくる取り組みの発表会があった。

その時に指導されていた先生からは、勉強が得意な生徒は学校の成績で結果を出すし、運動能力が高い生徒はスポーツ大会で結果を出す、どちらでもない生徒でも映画をつくる中で才能を発揮し、輝くことが出来たという話を聞いた。

子どもの多様性を引き出すとして、映画づくりをきっかけにやる気を出したり、自分の能力に気づいたりというのはおもしろいと思った。

三豊でも子どもの多様な才能を引き出し、地域を好きになるきっかけとなる事業となればいい。

他に意見もないようなので、引き続き、基本目標2について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料に沿って、議題(1)のうち基本目標2について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

(岩本直委員)

市内住宅の耐震化率は、基準値に比べて低くなっており、耐震化が進めば上昇すると思うが、低下する理由を教えてください。

逆に、老朽危険空き家率は増えてくるように思うが、下がっている理由を教えてください。

(事務局)

担当課に確認して後ほど回答したい。

【回答】

耐震化率を計算する上で、旧耐震基準(昭和56年5月31日まで)のもと建てられた住宅のうち、新耐震基準を満たす戸数を算出するが、平成30年度から令和2年度の間で国が示す算出方法が改められたことによって、結果として耐震化率が下がった形になっている。

市では、未耐震住宅における耐震診断や耐震工事等、老朽危険空き家除却に対する補助を行っていることから、実情として未耐震住宅は減少している。

老朽危険空き家率については、5年に一度行っている空き家の実態調査における老朽危険空き家の戸数をもとに計算している。

老朽危険空き家のうち、市の補助制度を活用し、除却に至った戸数を差し引き、率を算定しているため、事業実施によってその割合が下がってくる。

ただし、令和3年度に空き家の実態調査を行ったため、母数となる老朽危険空き家の戸数が見直され、今後の率に影響があると想定される。

(原委員長)

他にいかがか。

(関委員)

自身の会社は、設計事務所としてリノベーションに力を入れている。

三豊市での空き家バンクの取り組みは、全国的にみても成約数が多い。

そこで、空き家を買いたいという人の声を共有したい。

空き家といっても使える空き家と使えない空き家がある。

使えない空き家は腐朽が進んでいるので、大事なのは空き家になったらすぐに流通に乗せること。

空き家バンク物件の成約が多いのは、三豊にとっても武器だと思う。

今、市場に出ている空き家を買いたい人はいるが、農転の関係で購入できないことがある。

農地付きの物件だから買えずに諦めるというケースもある。

確か栃木だったと思うが、空き家バンクの物件については農転済と行政が認めて、バンクに登録する仕組みがある。

農業委員会のコンセンサスはとらないといけないが、非常におもしろい。

農転の許可が済んだ状態で流通に流しているという珍しい事例である。

三豊でも同じようなことができるといいと思うが、可能か。

(事務局)

三豊市でも農地付きの空き家が多く、農地のままご紹介している。

空き家バンクで物件を探されている方で田舎暮らしに憧れてという方も多いが、農家でないため農地は購入できないという方も多い。

実際に、農業をしたい方は、農地を借りて農家としての経験を積んで農地を購入するというステップを踏まれている方もいる。

農地じゃない土地となったときに、土地自体をほしいというニーズがあるかは確認が必要。

住居をすでに所有している場合、農地以外の土地を必要とする人とそうでない人がいると思う。

三豊市としても農業振興の取り組みを進めている中で、農地だから不利になるとも限らないので、ニーズに合わせていくことが大事だと考えている。

農地がほしくて三豊に来られている方もいるので、すべてをそういう方向に持って行くということは想定していない。

(関委員)

問い合わせの中で、農地がほしい人、宅地がほしい人の需要というのは数字として把握しているか。

(事務局)

知る限り、数値としては把握していない。

感覚にはなるが、三豊に移住したいと相談がある方は農業希望の方が多い。

住居だけがほしい方からすれば、農地であろうとそうでなかろうと土地自体を必要としない可能性もある。

農地じゃなければほしいというような声は聞いたことはない。

(原委員長)

今、農家ではないが三豊に移住して農業をしたいという場合は、農家になるためのステップを踏まなければならないか。

(事務局)

すぐに農地は購入できないのでそうなる。

(原委員長)

一方で、栃木の事例の場合であれば、農業をしたい人以外が農地だから購入できないという課題は解決できる。

ニーズの比重がわかれば、どうすべきかということも見えてくる。

栃木では、農転が難しいという点をどう解決しているかは知っているか。

(関委員)

農業委員会を飛ばして、空き家バンク物件に関しては農転が可能というように突っ切っている。

その結果、移住者は増加している。

賛否はあると思うが、選択肢としてはおもしろい。

(原委員長)

行政が農業委員会に話をつけたか、ある程度強制的に執行しているか。

(関委員)

おそらく話はつけていると思うが、前後関係はわからない。

(岩本直委員)

栃木の事例は、農転済ということなのか、それともしたいならできるということなのか。

(関委員)

後者。

(岩本直委員)

それなら、三豊でもできるように思う。

農転が可能というラベルをつけてバンクに登録するのも一つの手。

(関委員)

農業委員会の了解をどの段階で取るかということ、それさえ通れば使い手にとっては選択肢が広がる。

(原委員長)

農業をしたい人とそうでない人、両方が利用できるようになるということ。
検討は可能か。

(堀江委員)

農地法によって、優良農地を守って将来的に食料自給率を維持していく。
農家とみなす条件として、耕作面積や所有する農地面積が決まっている。
三豊市では、30 アールが基準。
所有していなくても耕作していればよい。
農業目的で移住するのであれば、農地を借りて耕作することで農地を所有することはできる。
その場合、家の所有権と土地の所有権の時期はずれてしまう。
農家の条件見直しについては、全国的に動きもある。
ただ、なし崩しになってしまうと農地が分断されて、将来、農業するための農地が分散してしまうという懸念もある。
議会からも見直ししてほしいという要望もあるので、農業委員会でも考えていかないとけない。

(原委員長)

最低面積をどこまで柔軟に設定できるかということを地域で話していかなければならない。
農地の分散について、栃木では回避できているか、問題化していないかということがわかれば参考になる。

(事務局)

守るべき農地もある。
その中で、空き家の利活用する視点も持ちながら農業振興もめざすということが大事。
使われていない土地があるなら、使える方向に考えることは必要だと考える。

(原委員長)

うまく活用できるように検討していただきたい。
他にいかがか。

(関委員)

事業で空き家を活用したいというニーズもある。
その中で、ネックになっているのが浄化槽。
特に飲食業だと大きな浄化槽が必要になる。
事業者が空き家を活用する時、浄化槽の経費が大きく、諦めてしまうという場合もあるので、

何か解決策を考えたい。

補助金に頼るといふ安易な考えではない。

空き家が密集しているエリアで、共通インフラとして浄化槽を設置すれば、初期経費が抑えられ、事業を始めやすいのではと考えた。

浄化槽の問題について、行政として考えていることはあるか。

(事務局)

空き家バンクとして、事業所として活用したいという要望は聞いている。

補助金の相談もあるが、現時点で空き家バンクとして民間事業者への支援はない。

浄化槽の問題については、初めてお聞きしたが、空き家が密集しているエリアというのもあまりイメージがなく、共通インフラとして整備をするという市の取り組みはない。

ニーズについても把握していないので、何か事業として実施するかどうかにも検討はされていない。

(原委員長)

空き家とは関係なく、浄化槽を共同利用するというのは通常あることか。

(関委員)

通常だと、建物に一つの浄化槽になる。

やるなら、空き家の密集エリアを一体として、インフラ整備をした上で事業者を集めて事業を行ってもらおう。

(原委員長)

空き家密集エリアでモデル地区としてやってみるというイメージか。

(関委員長)

集まった事業者でシナジーを生んでいけたらと思う。

(原委員長)

一般的にできるかどうかということはあるので、適した場所でやってみるのもいいかもしれない。

(関委員)

今後は、こういったことが増えてくる。

人がいない地区は防災上の危険もある。

(原委員長)

すぐにといいこともないが、検討は必要ではないかと思う。

事務局はいかがか。

(事務局)

使える空き家の利活用については、全国的に出てくる問題である。

三豊市でも、ニーズや意見をお聞きして、既存事業以外の取り組みを検討していきたい。

今、空き家の利活用については十分でないという現状ではあるので、今後取り組んでいきたいのでご意見をお聞かせいただきたい。

(原委員長)

空き家の事業所活用のボトルネックが浄化槽ということであれば、ハードルの低い地域になることで突破口になるかもしれないというおもしろい発想だった。

他にいかがか。

(西原委員)

説明にゼロカーボンという言葉も出たが、目標としては具体的なものがないので、詳しく聞きたい。

(事務局)

総合戦略を策定したのが令和2年の3月になるが、当時は新エネルギーや脱炭素に関する議論がなかったため、計画上は目標等を設定していない。

具体的な施策として記載されたものはないが、社会的な流れや本市の方針としても重要な課題として捉えているので、今後取り組みを検討していく。

(原委員長)

この時点で入っていない経緯はあるが、今後、取り組みとしては検討されているということ。

(西原委員)

ゼロカーボンシティ宣言はまだしていないか。

(事務局)

これからの予定。

(西原委員)

私が勤めている会社では、SDGsに力を入れており、市でも研修をさせてもらったので、取り組みを進めていただきたいという気持ちがある。

スマートモビリティを始められるなど、二酸化炭素削減に向けた取り組みをすでにされているが、市として具体的な方針を決めていっていただきたいと思う。

(事務局)

市としての方針も、市単独で定めるのではなく、環境保全に取り組まれている企業やその他関連企業と意見をすり合わせながら、決めていきたいと考えている。

(原委員長)

他に意見もないようなので、引き続き、基本目標3について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料に沿って、議題(1)のうち基本目標3について説明。

(原委員長)

基本目標3について、各委員より意見を伺う。

観光は、コロナ禍でストップしている状況ではあるが、TARA JAPANとの連携事業という話もあった。

香川大学大学院地域マネジメント研究科でも、栗島の海ごみについてツアーを行い、良い反響があった。

環境学習というとかしこまったイメージになるが、参加者の話を聞くと、いつの間にか夢中になってしまったという意見もあり、楽しみながら深く社会参加することができる取り組みだと感じた。

(岩本直委員)

社会増減について、コロナ禍はチャンスではないかと考えている。

都会で暮らしていた人が地元に戻ってくるきっかけになっていることも考えられる。

そういった傾向は出始めているのか。

また、そのチャンスを生かして、Uターンを促すような取り組みはあるか。

(事務局)

傾向としては、若い世代がコロナをきっかけに移住したいというような相談を受けた印象はあまりない。

もともと、UIJ ターン支援を行っており、補助の条件が限定的なので活用できる方も少ないが、ニーズをお聞きした印象もあまりない。

コロナ禍では、オンラインでの移住フェアや相談がメインになってきたが、このことにより若い人の相談も増えてはきている。

コロナをきっかけとしてかどうかは把握できていない。

(岩本直委員)

三豊市出身で戻ってこられる場合は、特に市に相談せずに戻っていると思う。

地元以外への移住の場合は、いろんな場所が選択肢になると思うので、選ばれるためのアピールが必要だと思う。

(原委員長)

関連になるが、MBAの2年目でプロジェクト研究を行っている。

今年、デジタル関係の仕事に就いている人がどれくらいこちらに来ているかという研究をしていた。

コロナ以前、東日本大震災もきっかけとして、東京から能力の高い IT 関係の技術者が来ているという結果が出ている。

いろいろな要因が重なった時に、その決断をしていて、20 代後半の占める割合が高いということもわかっている。

10 年先まで暮らすかどうかについては不安要素もあり、こちらに暮らしながらも東京での仕事もしているということもある。

高松にはセトウチアイベースもあるが、技術関係の話ができる相手がいないという声もある。デジタル関係のハイレベルな話ができるコミュニティがほしいということだが、まだ出ていないとのこと。

仕事についても、高松・香川でいいプロジェクトがあるなら、地域に貢献したいという意識は持っているようなので、うまく引っ張っていけるような人材がいないことが問題である。

これが出来れば、せっかく来てくれた人の定着にもつながるが、出来なければまた東京や他の都市に行ってしまう。

三豊市には MAiZM もあるので、そういった要望をかなえられるコミュニティやプロジェクトがつくれたらよいと思う。

他にいかがか。

(関委員)

今後も、民間事業者の中で観光産業への動きが出てくると思うが、マーケティングに使えるデータのリアルタイム化や見える化をしていくということは、とても必要だと感じている。

仕事をする中で、人口動態などのデータを取りに行こうと思うと、タイムラグがあったり不確定なものだったりが多いので、そのグレードを上げていけないかと考えている。

データをもとに事業化をしていくことがポイントになるので、リアルタイムかつ見える化することが出来れば影響があると思う。

どう考えているか。

(原委員長)

事業化の前提となるデータの整理について、どうか。

(事務局)

事業を興す上で、リアルタイムでのデータは必ず必要になる。

ただし、行政が持つデータとは別に、事業者さんが持っている具体的なデータも必要になってくる。

企業からデータ活用の提案をいただくが、データは価値があるものなので、活用にはコストがかかってくる。

民間で持っているデータも、なかなかオープンにしてもらいづらいところもあるので、データ収集や活用への理解は必要になってくる。

ご意見の通り、データなしに事業化の可能性は見出せないなので、データバンクのようにして公開していくことは必要だと思っているが、具体的な取り組みはしていない。

(関委員)

事業者ごとの動きも大事だが、人口動態などの市町村単位でのリアルタイム化や公開もハードルが高いか。

(原委員長)

住民基本台帳をもとにした推計人口は出していると思うが、どれくらいの精度で出すかということか。

(関委員)

そう。

観光事業は、いかに日常をつくっていくかということ。

地域の日常が、他の人からすると非日常となって観光となって、関係につなげていく。

歩いていける半径 200 メートルの範囲において、一店舗だけじゃなくて歩いてエリアを楽しむということが増えてくると思っている。

自治会など歩いていける範囲での人口動態などのデータが出てくれば、それに合わせた事業を考えることができるように思う。

(原委員長)

推計人口は市が把握していると思うが、どのくらいのレベルでオープンにできるか。

(関委員)

自治会レベルでは今はないと思う。

(事務局)

今は、小さいエリアでの人口動態は公開していない。

どの範囲であれば公開できるかについては、関係部署を交えて今後検討していきたい。

推計人口については、人口移動調査として香川県が毎月公開している。

自治会や小学校区などの範囲での数字は出ていない。

三豊市だけで考えた時に、地域によってはエリアや属性を限定することで個人が特定されてしまうことがある。

市民課とも協議をしたことがあるが、個人を特定する可能性があるデータは公開できないという意見もあったので、どこまでの範囲なら公開できるかということも検討が必要。

ニーズのあるデータは公開していかなければならないと考えているので、公開可能な範囲を見極めながら示していきたい。

(関委員)

小学校区はオープンになっていると思う。

(池田委員)

自治会加入の世帯数は、4月に新たな自治会長が決まった時点で把握できる。

人口はわからない。

(関委員)

今後、行政や民間のサービスの効果測定をリアルタイムですることは必要だと思っている。

(原委員長)

利用しやすいデータが公開されていることが望ましいと思う。

他に意見もないようなので、引き続き、基本目標4について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料に沿って、議題(1)のうち基本目標4について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

イノシシの捕獲数は目標を達成しているが、有効活用はされているか。

(事務局)

以前お聞きしたが、イノシシを新鮮な状態で流通させるとなると、設備や技術を持った人が揃わないと難しいとのことだった。

農業をされている方が捕獲することが多いと思うが、メインとなる仕事があるので、ジビエの商品化や流通に乗せる取り組みは進んでいない。

(原委員長)

有効活用については、課題が残るということ。

他にいかがか。

(岩本直委員)

AI活用における課題解決件数はどのようにカウントしているか。

(事務局)

4市3町に参加いただいている広域自治体等人工知能活用推進協議会という組織があるが、ここではMAiZMの立ち上げにもお力添えいただいた東京大学大学院松尾教授の協力のもと、企業における技術活用に向けた相談を受けている。

AI人材の育成を行いながら、実際にAI技術を活用することで企業の課題を解決していこうという取り組みだが、その中で実装に向けて動きのあった件数をカウントしていると思うが、詳細については確認して回答したい。

【回答】

MAiZMとの連携事業において、技術活用による事業として実装した件数をカウントしている。ただし、企業における公開の意向を踏まえてカウントしているため、実装事業のすべてでは

ない。

令和2年度においては、瀬戸内国際芸術祭で実証実験を行った駐車場監視システムが実装に至ったことから1件となった。

(岩本直委員)

高専でも、学生に対してAI人材の育成に取り組んでいるが、効果が出るには時間がかかると思っている。

データを収集してみないと始まらない。

AIを導入したことですべてが解決するわけでもない。

AIは、使ってデータを集めるほどに性能がよくなるので、導入当初はその性能が出ない。

そこで諦めてしまうと前には進まない。

導入のためには意識改革も必要だと考えている。

時間のかかる話であるという認識で進めていかないといけないと感じている。

(原委員長)

AIを活用する上での考え方の浸透が必要ということ。

他にいかがか。

(西原委員)

数か月前、三豊市の開催で市内で働く人の意見交換会があった。

大義にはならないが、その時に移住して働いている方から話を聞いた。

地域おこし協力隊は地域に定着しているということもあるが、他の三豊に移り住んだ人は生活や仕事に不安要素があり、自発的につながりを求めていかないといけない。

とてもエネルギーの必要なこと。

行政主導で何かサポートできることがあればいいかなと思った。

まちづくり推進隊については、役務提供者の目標値が大きいのと思うが、以前、自身もここで仕事に就いていた中での実感として、コロナ禍で役務提供者が減少しているということもわかるが、シニアがメインの活動となっているので、事業の内容を見直す必要があると感じた。

参加されている方は、一生懸命頑張られていると思うが、やはり事業の対象者が少ないように思う。

(事務局)

移住者が暮らし始めて、生活や仕事の面で不安や悩みがあるということはお聞きすることがある。

地元の方には、元々のネットワークやつながりがあって、不安を解消するための手助けとなる人が近くにいるが、移住者の方は頼る人がいなかったり、結果、地域から出てしまったたりということもある。

いろんなコミュニティの中でつながりをつくるための手助けを行政としてできたらということだが、移住者限定にはなるが交流会を開催しており、移住者同志で悩みを共有したり、相談

できるような関係をつくったりされている。

行政が主催すると参加のハードルが高いということもあるので、移住者の方からお聞きした中では地域の方が声をかけてくれたり、助けてくれたりするうちに関係ができていったということもあるので、行政だけでサポートを行うのではなく、地域ぐるみで関係をつくっていくという意識づけが必要ではないかと思っている。

推進隊の活動については、活動に参加出来る方は、時間に余裕のあるご年配の方が多い。

地域に対する思いも、長く三豊に暮らされている方の方が大きいということもある。

推進隊の元々の活動目的は、地域のことを地域でやっということなので、地域の困りごとを身近な人たちでフォローしていく組織となる。

困りごとを抱えているのは、一人で暮らされている、または夫婦だけで暮らされているようなご年配の方が多いという現状もある。

ただし、まちづくりの当事者となっていただくという意味では、推進隊の活動についてもできるだけ多くの方に役務が提供できたり、まちづくりに参画いただいたりという方向に進めていく必要がある。

(原委員長)

会議時間も予定を超えているが、この場で何かお話ししたい委員がいればお伺いしたい。

(岩本仁委員)

まちづくり推進隊高瀬で活動しているが、推進隊も各町で成り立ちが違うと聞いている。

年配の方が自主事業に参加されている。

高瀬では自主事業に参加している方より、役員の方が多くなっている。

役務提供者は活動に関わった人か、参加した人か。

(事務局)

推進隊は地域によって個性を持っており、様々な自主事業を行っていただいている。

自主事業としてイベントなどを開催された時に参加された人や、奉仕活動などに参加いただいた人の数となるので、会員の数とは違う。

(岩本仁委員)

承知した。

まちづくり推進隊に参加する中で、年配の方が自主事業に参加されることが多いと感じている。

まちづくりは推進隊が提供するのではなく、その地域に住む一人ひとりが参加するものだと思う。

事業をするなら、参加型の事業がよいと思う。

今度、国市池でイベントをするが、地元の人でも国市池がどんなものか知らない人も多い中で、その魅力を伝えることで観光にもつながると思っている。

(原委員長)

他に意見もないようなので、議題（２）に進みたい。

令和２年度地域再生計画認定事業の進捗状況について、事務局より説明をお願いします。

(事務局)

資料に沿って、議題（２）について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

ないようなので、続いて議題（３）その他に進む。

委員からご意見はないか。

ないようなので、本日の会議はここまでとする。

事務局に進行をお返りする。

(事務局)

今回いただいた意見については、各事業の担当課に伝え、地方創生事業の効果的な実施に向けて活用していきたい。

これを以て、本委員会を閉会とさせていただきます。

以上